

令和元年度

決算 報告

一般会計歳出合計は**298億4200万円**

令和元年度決算がまとまり、9月に開かれた第3回定例会において

認定されました。一般会計では、前年度比で歳入は**10・4%増**、歳出は

8・8%増となりました。

皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにご使われたの

か、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

問 財政課 ☎内線 1221

詳しい
決算額は
P4へ!



元年度は下記の**5つの柱**を掲げ、各分野で取り組みを実施しました。

5つの柱
3

地域経済の活性化・経済循環の取り組み

●牛久市商工会の運営を助成する

1,784万6千円 担当/環境経済部

市内商工業者の経営改善のための助成をはじめ、商工会の実施するさまざまな事業への支援を行っています。令和元年度は創業支援の取り組みである「創業塾」の開催に対する助成も行いました。



5つの柱
4

観光資源を活用した活性化への取り組み

●牛久シャトーを利活用する

1億2,253万7千円 担当/教育委員会

牛久シャトーの早期再生を目指し、令和元年度は、牛久シャトーの環境整備、管理会社として牛久シャトー株式会社の立ち上げ等を支援しました。令和2年6月には、牛久シャトーの日本遺産への認定や、物販事業と飲食事業の一部を再開する等、再生に向けて取り組んでいます。



●住井すゑ記念館を公開活用する

1,540万6千円 担当/教育委員会

平成29年度に寄贈を受けた旧住井すゑ邸について、関連資料を公開する展示室等を備えた文学館として整備するため、実施設計を実施。歴史・自然・文化・芸術などに触れ合える新たな文化観光拠点として活用を図ります。

5つの柱
5

再び転入超過の波を呼び込むまちの整備

●エスカードビルの利活用を図る

2億5,053万9千円 担当/建設部

牛久駅周辺の活性化のため、拠点施設であるエスカード牛久ビルの再生に取り組んでいます。令和元年度は、エスカード牛久ビルのフロアおよび土地の購入を行い、公共的利活用の検討に着手しています。これまで取り組んできたリーシング活動の結果として、令和2年6月に2階フロアのリニューアルオープンを行いました。



●ひたち野うしく中学校を開校する

◆ひたち野うしく中学校を建設する

26億4,478万8千円 担当/教育委員会

◆ひたち野うしく中学校の開校準備をする

1億8,289万4千円 担当/教育委員会

平成30年度から建設工事に着手していた新中学校について、令和元年度は引き続き校舎、体育館およびグラウンド等の工事を進め、令和2年4月に開校を迎えました。



令和元年度に取り組んだ主な事業

市では、令和2年度を目標年次とする「後期基本計画」に基づきさまざまな施策を展開しています。令和

5つの柱
1

生涯活躍のまちを支える取り組み

●健診(検診)を助成する

1億4,652万7千円

担当/保健福祉部



- ◆生活習慣病健診などの実施【一般会計】
- ◆胸部・胃・大腸・前立腺の検診実施【一般会計】
- ◆特定健康診査・特定保健指導の実施【国保特会】
- ◆後期高齢者への健康診査実施【後期高齢特会】

生活習慣病の予防と早期発見のため、30代健診、特定健診等を受けられる体制(集団健診、医療機関検診)を構築し、検診費用の助成と保健指導を行っています。

●うしく健康プラン21を推進する

95万9千円 担当/保健福祉部

市民の生活習慣改善プログラムとして実施していた健康チャレンジに、平成30年度よりポイント制を導入。「運動」「食育」「地域のつながり」「忘れないでね健診」の4つの視点から、楽しみながら続けられる健康づくりの取り組みを通して、健康寿命の延伸を目指しています。



5つの柱
2

安心した出産と、子育ての負担を軽減するための取り組み

●医療費を助成する

- ◆医療福祉費支給制度(県と共同)による助成

4億8,532万3千円 担当/保健福祉部

- ◆医療福祉費支給制度(市単独)による助成

8,210万円 担当/保健福祉部

妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障がい者等に医療費を助成しています。特に市では、妊産婦・小児に対する所得制限を撤廃。さらに小児を高校3年生相当まで拡大し、助成を行っています。



●保育園や認定こども園の支援

- ◆民間保育園の運営を支援

18億3,122万3千円 担当/保健福祉部

- ◆民間保育園の建設を支援

5,165万8千円 担当/保健福祉部

- ◆認定こども園の建設を支援

2億6,560万3千円 担当/保健福祉部

令和元年度は民間保育園の保育士等処遇改善補助金を短時間保育士まで拡大。また、「茨城YMCA牛久オリーブ保育園」建設補助、フレンド幼稚園の認定こども園への運営変更に伴う改築の補助をしています。



●支援を要する親子へ相談を行う

58万8千円 担当/保健福祉部

育児不安を抱え、子育てに悩む保護者を対象に、より効果的な対応の仕方について相談や教室を開催し、虐待予防・子どもの成長発達を支援。令和元年度からペアレントトレーニングを開始しています。

●妊婦・乳幼児とその保護者に対して、教室・相談を実施する

21万3千円 担当/保健福祉部

妊婦や乳幼児のいる保護者が、必要な知識と技術を得ることができるよう教室・相談を実施。令和元年度より歯科相談(歯ッピー教室)の対象者を1歳児から2歳児に拡大しています。

●予防接種を実施する

1億6,879万4千円

担当/保健福祉部

各種予防接種の実施を通じ、感染症の拡大と重症化を予防しています。予防接種法に定める定期接種に加え、ロタウィルスワクチンなど任意の予防接種への助成を行っていますが、さらに平成30年度からはおたふくかぜについて、2回全額助成へと拡大をしています。



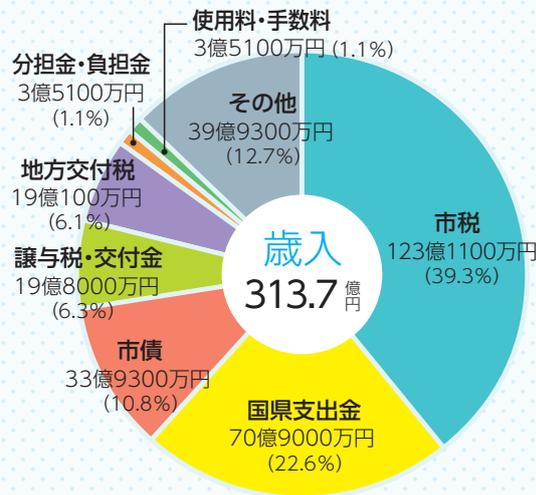


歳入 313億6,900万円

前年度に比べ29億5,400万円、10.4%増加しました。

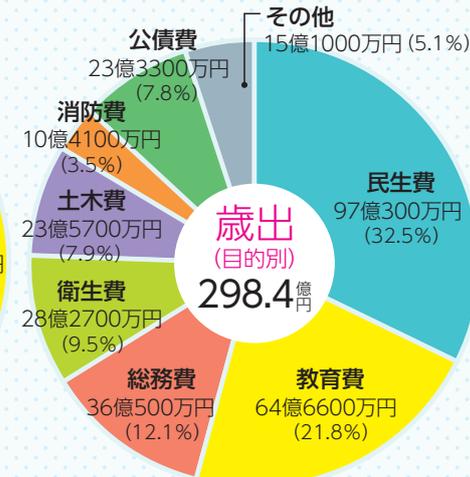
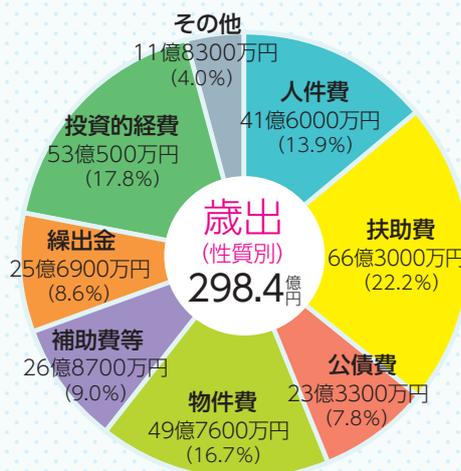
歳出 298億4,200万円

前年度に比べ24億600万円、8.8%増加しました。



令和元年度決算は、これまで継続事業として行ってきた、「ひたち野うしく中学校の建設」、「クリーンセンターの延命化事業」において、最終年度である令和元年度の事業費が増額となったことにより歳入歳出とも過去最高額となりました。また、市税については平成25年度以降7年連続の増額となりました。

特別会計		
会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	76億9300万円	76億9300万円
公共下水道事業	19億9000万円	19億700万円
青果市場事業	1,500万円	1,500万円
小規模水道事業	0	0
介護保険事業	54億2,200万円	53億500万円
工業用地造成事業	0	0
後期高齢者医療事業	17億4,600万円	17億4,600万円



市民一人当たりの歳出内訳 (一般会計)

市民一人当たりが負担したお金 (市税)
145,087円 (昨年度142,762円)
 ※市税総額 ÷ 住基人口 (令和2年3月31日時点)

市民一人当たりに使われたお金
351,698円 (昨年度322,491円)
 ※歳出総額 ÷ 住基人口 (令和2年3月31日時点)

民生費114,350円 / 教育費76,199円 / 総務費42,482円 / 衛生費33,321円 / 土木費27,782円 / 消防費12,265円 / 公債費27,500円
 ※公債費とは…市債 (市の借金) の元金と利子の返済の経費

令和元年度その他の主要施策

●防災・防犯・安全のまちづくり

- ◆交通安全施設を新設する 854万1千円
- ◆防犯灯の新設・管理、防犯カメラ設置 4,507万7千円

令和元年度は、カーブミラーを20基、路面標示を51カ所設置。また、行政区からの設置要望箇所や小中学校への通学路を中心に、防犯灯の設置・管理を行うとともに、栄町3丁目交差点に街頭防犯カメラを設置しました。

●行政区活動の活性化

- ◆行政区集会所施設の整備や管理に対する助成をする 5,211万6千円

地域コミュニティ活動の拠点となる集会所施設の整備・管理にかかる経費の助成を行い、コミュニティ活動の推進と充実に努めています。令和元年度は、第2つつじが丘区民会館・栄東区民会館の新設を行ったほか、各行政区集会所の修理等経費の補助を行いました。

●おくのキャンパスで特色ある教育の実施と教育環境の整備

- ◆おくのキャンパスの整備 1,646万3千円

○おくのキャンパスの義務教育学校化を検討する
 ○おくのキャンパスで特色のある教育活動を推進する
 ○奥野地区の義務教育学校開校を準備する
 児童生徒数の減少が進む奥野地区において、国際理解教育の充実や地域の特性を活かした魅力ある学校づくりを進め、令和2年4月からおくの義務教育学校が開校となりました。

●生活道路の新設と維持

- ◆道路維持費 2億7,321万3千円
- ◆道路新設改良費 3億4,017万5千円

令和元年度は、道路、排水路、橋梁等のインフラ施設の補修、および計画的な修繕に加え、市道23号線整備、通学路の安全対策等、計画的な道路整備を行いました。